

<調査結果報告>

三重県内企業の業況等に関する調査（2025年5月）

三重県内の事業所を対象に、業況や経営上の問題、雇用、設備投資等の状況について調査しましたので結果を報告します。ご回答いただきました皆様には厚く御礼申し上げます。

【担当】株式会社百五総合研究所 地域共創事業部 谷ノ上（たにのうえ）
三重県津市岩田21番27号 TEL059-228-9105、080-6961-5358

【調査概要】

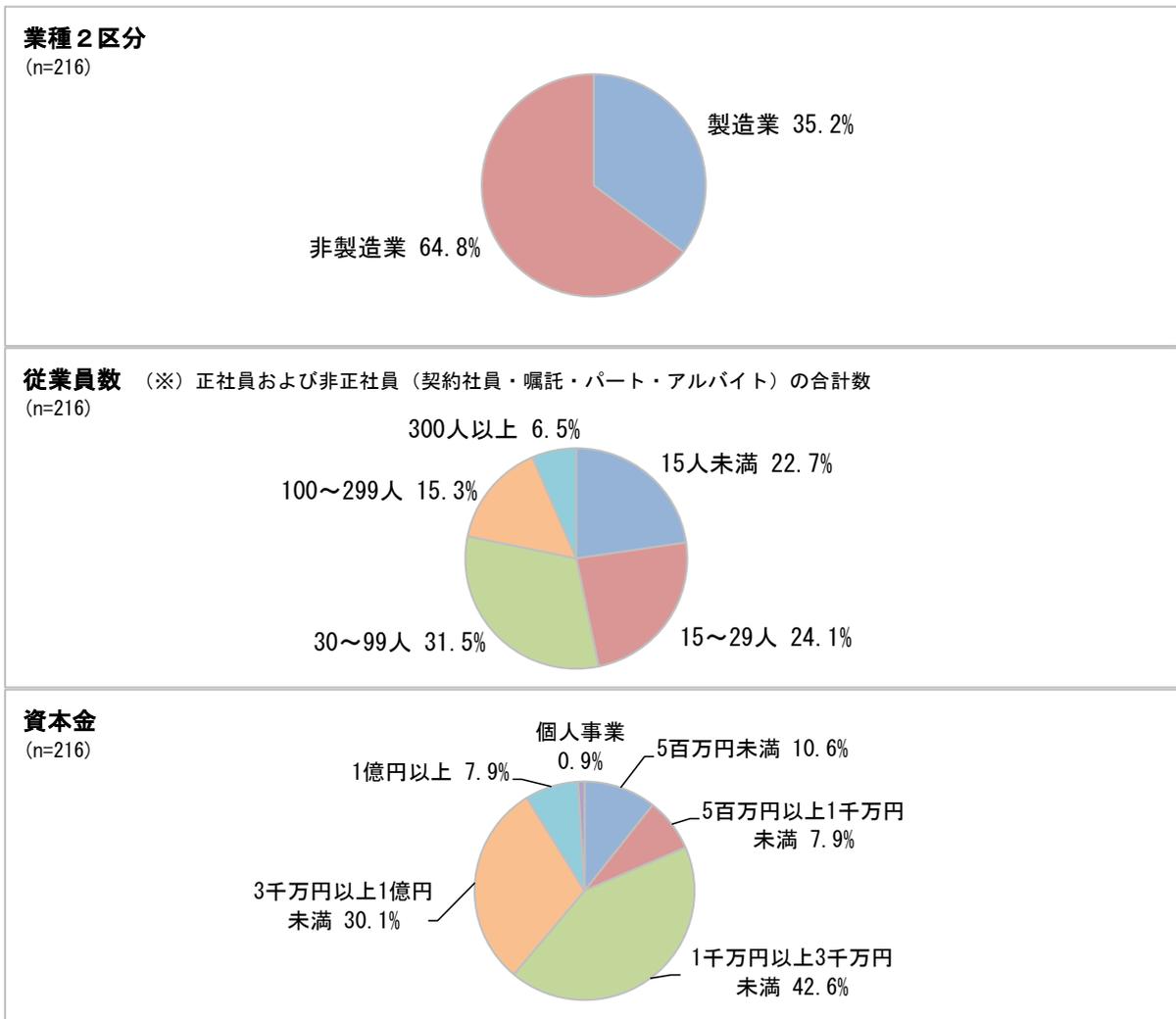
- 調査期間：2025年5月20日～5月30日
- 調査対象・回答数：三重県内の事業所（以下、企業）、216件

（※）四捨五入の関係でグラフ内の内訳の集計と合計値が一致しない場合がある。

【結果概要】

- 県内企業の業況判断DIは、25年4-6月期（実績見込み）は+11.1となり、プラス水準も前期よりやや低下。製造業は足踏み、非製造業は低下。米関税、物価高などの影響。
- 7-9月期は、米関税の影響が見通せず+9.7でほぼ横ばい。10-12月期は上向く見通し。
- 人手不足感は若干低下も水準は高い。
- 25年度の設備投資計画額は24年度を上回る見込み。

<基本属性>



【調査結果】

1. 業況判断

自社の収益を中心とした業況が「良い」とみる企業の割合から「悪い」の割合を引いた「業況判断DI」は、25年4-6月期(実績見込み)は+11.1となり、プラス水準も前期の1-3月期(+14.1)よりやや低下した。

業種別にみると、製造業(+8.1→+9.2)は前期比ほぼ横ばいで足踏み。非製造業(+18.9→+12.1)は水準は悪くないものの前期より低下した。

製造業は、食料品や半導体向け関連では受注増、増益の企業がみられたほか、自動車関連では足元の受注は確保できている企業も一部みられた。一方で、米トランプ政権の関税政策を受けた先行き不透明感により設備投資を控える企業が出てきていることの影響もみられた。

非製造業は、物価高や人手不足、米関税等の影響で冴えなかった。

<企業の声>

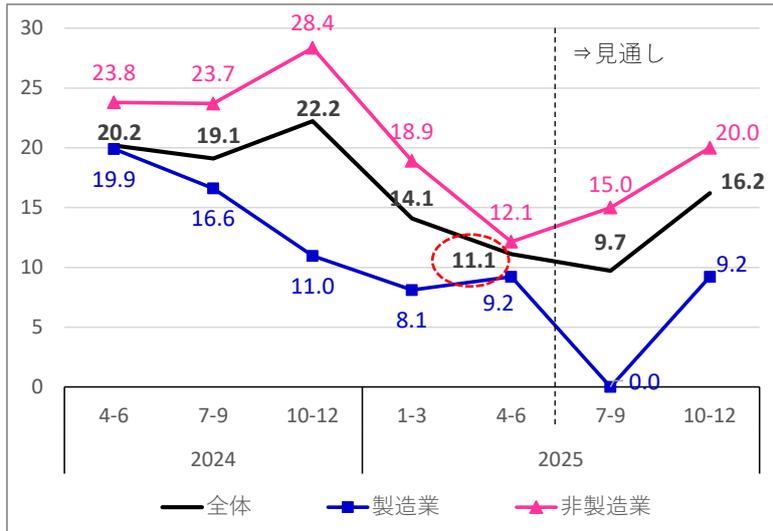
- ・ 人員を増やして受注増に対応。(水産加工)
- ・ 価格交渉、価格改定の進展で利益率上昇。(鶏卵/肉加工品)
- ・ コロナ禍後順調に飲食店の消費が伸び、家飲みの需要も一定確保。(酒造)
- ・ 半導体関連の受注量が増え増収期待。(工具)
- ・ 4～6月までの納品予定は前年を上回っている。(自動車向け金型)
- ・ 関税の影響で客先が設備投資を控えている。(産業用機械器具)
- ・ 住宅等の塗り替え需要が、物価上昇のため先延ばしされ減少。(塗料卸売)
- ・ 米関税次第で自動車関連の輸出量が変わるため決して楽観視できない。(物流)
- ・ GWは日の並びが悪く、前半は客の入りが悪かった。(ホテル/土産)

見通しについては、全体で 25年7-9月が+9.7でほぼ横ばい、10-12月は+16.2で上向き見通しとなった。

製造業は、7-9月は0.0まで低下するものの、10-12月は+9.2に持ち直す見通し。7月9日に相互関税の90日間の一時停止期限を迎えるものの、協議の進展が見られない。企業からは、「米関税の影響で取引先の自動車メーカーが設備投資を抑制。顧客より減産体制の終了見込みが示されておらず当面現状が続くと予想」(自動車用金型)など、当面は米国関税の影響で様子見状態が続くとみられる。

一方、非製造業では、7-9月は+15.0、10-12月は+20.0と上向き見通し。企業からは「顧客の外食チェーン店の新規出店や改装改修に伴う受注が多数ある」(設計施工)、「熱中症対策の義務化に伴い設備改善が見込める」(建築工事)などの声が聞かれた。

■業況判断D I

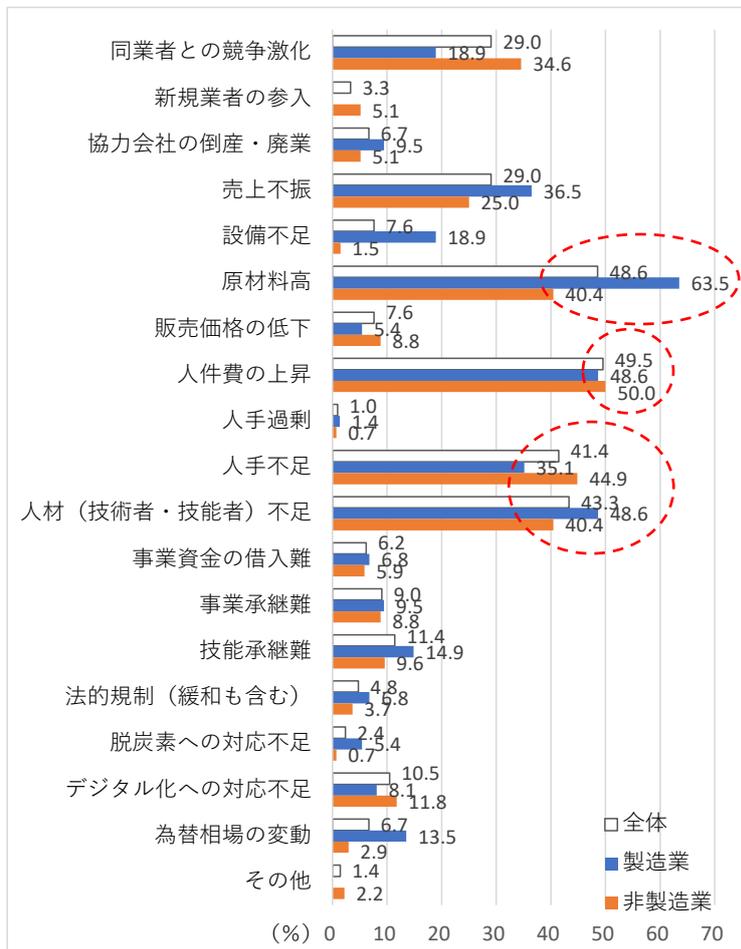


※「良い」と回答した企業割合－「悪い」と回答した企業割合
 ※2025年4-6月は実績見込み、7-9月、10-12月は見通し。

2. 経営上の問題

経営上の問題については、全体では「人件費の上昇」(49.5%)、「原材料高」(48.6%)、「人材(技術者・技能者)不足」(43.3%)が順に高く、コストの増大、人材不足が依然として足かせになっている。製造業では「原材料高」が6割強、非製造業では「人件費の上昇」5割で最も高い。

■経営上の問題(複数回答)



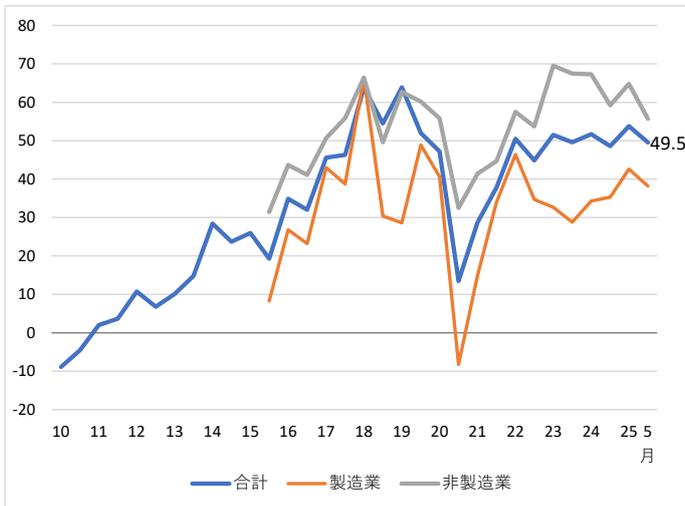
3. 人手不足の状況

人員が「不足」「やや不足」と答えた企業は58.8%と約6割を占め、不足の割合から過剰の割合を引いた過不足感は+49.5となり25年1月よりやや低下したが、依然として水準は高い。

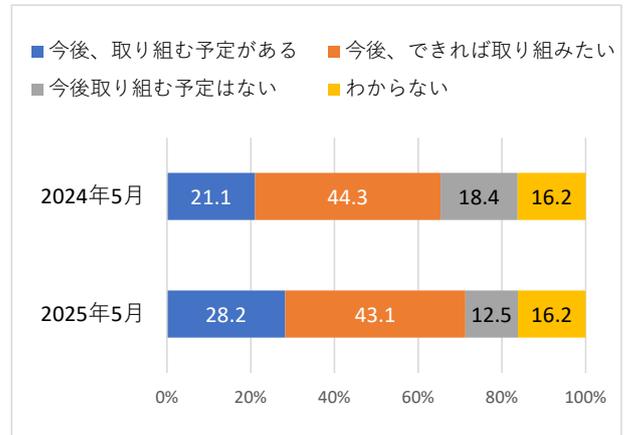
人手不足への対応策をみると、製造業では「残業対応」、「採用強化（中途採用者の人数増）」の順に高く、非製造業では「採用強化（中途採用者の人数増）」、「外部委託」の順に高い。また、製造業では非製造業よりも「外国人の積極採用」が高く、非製造業では「仕事を断っている」が高いのが特徴である。

人手不足対策として、省人化・省力化（設備）投資に「今後、取り組む予定がある」は28.2%となり1年前の21.1%を上回った。「今後、できれば取り組みたい」は43.1%と4割を超えており、「省人化・省力化投資」への関心は高い。

■人員の過不足感

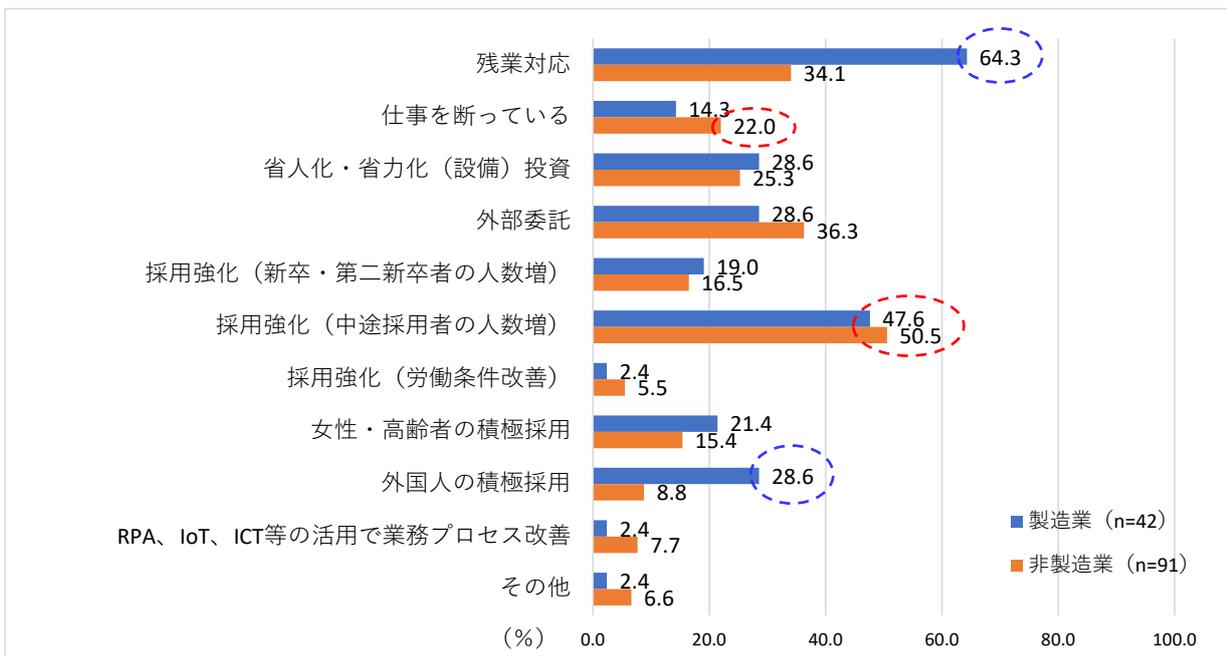


■省人化・省力化投資の今後の取り組み意向



※過不足感 = (「不足」 + 「やや不足」と回答した企業の割合 - (「過剰」 + 「やや過剰」と回答した企業の割合)

■人手不足への対応策（複数回答）

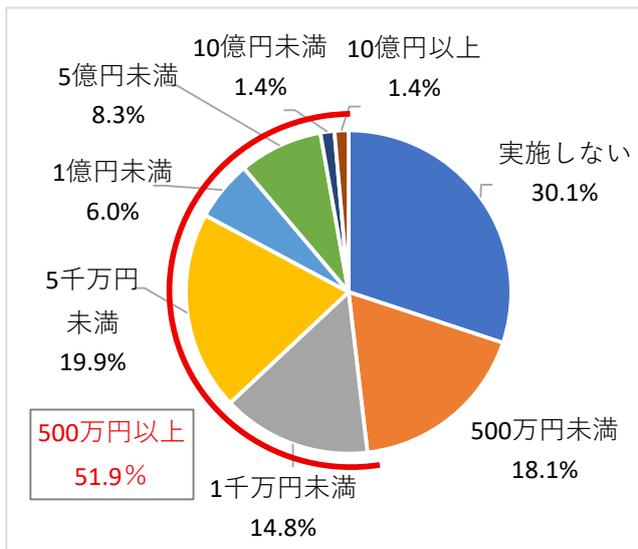


4. 設備投資計画

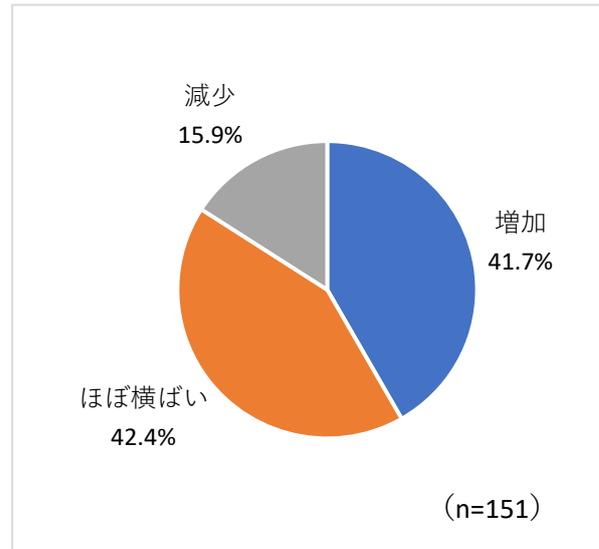
2025 年度に 500 万円以上の設備投資を計画している企業の割合は、51.9%と半数超の見込みとなった。25 年度の設備投資計画額（500 万円未満を含む）が 24 年度より「増加」とする企業は 41.7%、「減少」は 15.9%となり、全体として前年を上回る計画。

投資内容としては、製造業、非製造業ともに「更新・維持」が最も高く、次いで「省力化・合理化、省人化」が高い。製造業では次いで「生産能力の増強」、非製造業では「ICT・ソフトウェア導入」が高く、人手不足対応やデジタル化を進める企業が目立つ。

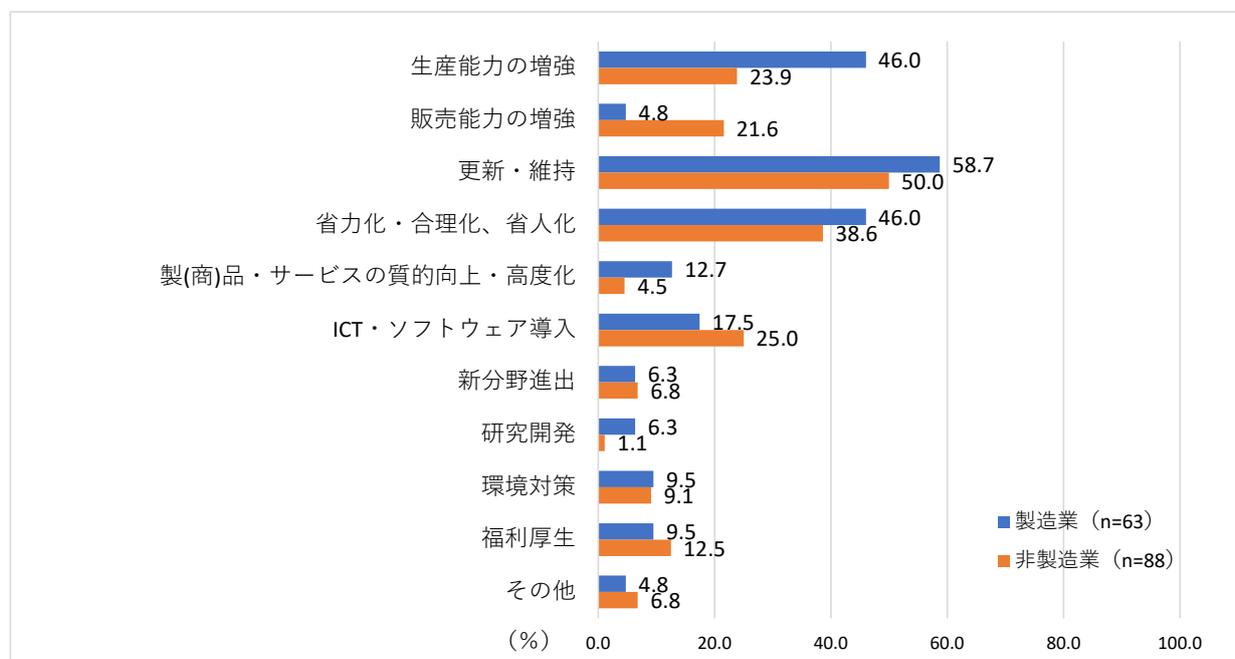
■2025 年度の設備投資計画額（見込み）



■2025 年度設備投資計画額の増減（24 年度比）



■2025 年度の設備投資実施内容（複数回答）



以上